

令和7年度 第1回岐阜県省エネ・新エネ推進会議 議事要旨

日時:令和7年6月9日(月)

13時00分から15時00分

場所:オンライン開催(Microsoft Teams)

【議事1:令和7年度 岐阜県のエネルギー関連施策について】

○ 資料1に基づき、事務局より説明

<主な意見等>

(委員)

- ・ 岐阜県では国の ZEH 基準(使うエネルギーより創るエネルギーが多い住宅の基準)に基づいて省エネ住宅に対し補助金を出しているが、国では2025年に GX 志向型住宅制度(断熱等性能等級 6 以上)が新設され ZEH の定義も今後変わるとされている。近隣県では、福井県や長野県において県独自の省エネ基準を設けて対応している。岐阜県においても ZEH の基準を上回る補助金等を検討いただきたい。また、西岐阜に GX 志向型住宅のモデルハウスを公開しているのでよろしければ見学に来ていただきたい。

(事務局)

- ・ 本県では、国の補助制度と異なり世帯要件を設けないことで幅広い世帯の補助を行っているが、頂いたご意見を関係課へ伝え検討させていただく。(県庁内関係課へ情報共有済み)

(委員)

- ・ 小水力の発電所に展示パネルがなかったり、小中学生が来たときにトイレがなかったりといった環境整備の課題がある。経済産業省の補助事業で水力発電の導入加速化事業(水力発電の地域共生促進を図る事業)があるので岐阜県内の小水力を持った事業者へ周知を行ってほしい。
- ・ 自治体と協定を結び再エネ発電施設にバッテリーを置き災害時に地域住民に開放するなど地域共生を広めていく必要がある。経済産業省が実施している地域共生型再エネ事業検証制度(地域と共生しながら再生可能エネルギーを導入・運用している事業者や自治体を評価する制度)において岐阜県内の再エネ事業者が優良な事業者として入っていないので、岐阜県において周知や地域に密着した事業の推進をしてほしい。

(事務局)

- ・ 県では、太陽光発電設備のパトロールを実施し地域と共生した適切な形での再エネの導入拡大を推進している。エネルギーの地域内での活用は大事な方向性となっていくので引き続き推進していく。(小水力に関する意見については、県庁内関係課へ情報共有済み)

(委員)

- ・ 県内の自治体によっては畜産のバイオマスエネルギーに興味を持っており、何か活用できないかと相談を受ける。県として気軽に相談できる窓口はあるか。

(事務局)

- ・ バイオマスエネルギーに関する相談窓口はないが、これまで関係課や市町村に対しヒアリングを行っており、牛糞からバイオコークスを作ったり、養鶏が盛んな地域で糞をエネルギーとして活用するなど、廃棄処分するものをエネルギーとして活用する動きが県内であることを把握しており、対応について検討したい。

【議事2:岐阜県エネルギービジョンの見直しについて】

○ 資料2に基づき、事務局より説明

(委員)

- ・ 11ページ「(1)-① エネルギーの消費状況 エネルギー消費量の推移」で2015年のエネルギー消費量の「業務その他の部門」が48.1PJとエネルギー消費量が突出しているの、誤っていないかデータを確認していただきたい。

(事務局)

- ・ 確認させていただく。(誤りではないことを確認済み)

(委員)

- ・ DXの電力需要はデータセンターが多い東京電力や北海道電力がメインであり、DXの観点では、中部エリアの電力需要が増える状況にないのではないか。

(委員)

- ・ 省エネへの投資がどの程度コスト削減効果などがあるかメリットの予測がつかないので対応が進まないとの意見があったが、省エネ診断を補助している立場として、省エネ支援についてのニーズ等を調べる必要があるのではないか。

(委員)

- ・ 再エネの観点でいくとペロブスカイトが実証的に壁面等に設置されている。平地に置くのではなく、工場や倉庫など屋根の耐力が低く、重いシリコン系が乗つけられないところにフィルム状の太陽光を乗せることが自然を破壊せず、1番地域共生だと思うので、岐阜県も積極的にペロブスカイト型のPV(太陽電池)を導入することに対し支援してはどうか。

(会長)

- ・ ペロブスカイト太陽電池は非常に面白いと感じているが、鉛が中に入り溶け出してくるなど課題の解決策がわからない。とても気にしている課題である。

(委員)

- ・ 電力系統は発電設備等の建設スピードに比べ時間がかかるのですぐには系統側へ連系できないため、そのあたりを考慮していただいた次期計画にしていきたい。

(委員)

- ・ 岐阜県は森林が多いため、バイオマスの活用をどうしていくかが重要になってくると思う。

(委員)

- ・ 当社としても少しずつ、水素社会の貢献に向け動き始めている。今後とも情報提供を図っていききたい。

(委員)

- ・ 企業の話を知ると、予算的な悩みや省エネに向け何から手を付けて良いかわからないことが課題だと感じている。電力需要の中で産業部門の占める割合は大きく、先は長い水素やアンモニアの取組が重要だと感じる。国の事業など情報共有していくことも考えていく必要がある。

(委員)

- ・ 市民目線で言うと再エネを災害時に活用できる仕組みがあるといいと思う。

(委員)

- ・ 太陽光発電パネルの処分方法についてはどのように考えているか。

(事務局)

- ・ 太陽光発電設備の廃棄については国で積立制度が行われているほかリサイクルの検討がされているので引き続き注視していく。

(会長)

- ・ 学校施設に防災の観点で再エネを入れていくのは将来の重要な観点である。小中学校が防災施設に早変わりするのはとても良いことだと思う。委員には学校側にも働きかけてほしい。

(会長)

- ・ 金融業界の視点で何か貢献できるようなことはあるのか。

(委員)

- ・ 自治体からの受託を受けセミナーを実施している。第1弾として6月30日に輪之内町主催で省エネ診断に関するセミナーを行うので、興味があったら参加していただきたい。
- ・ 設備の新設にコストがかかっているため、金融機関と事業者の一体的な施策として省エネ利子補給(金融機関の利息を国が補填)を進めている。
- ・ 設備の更新だけでなく運用改善を事業者が望んでいると感じるのでそういった支援策があるとお客様に話しやすい。

(会長)

- ・ 景気による影響や動きはあるのか。

(委員)

- ・ トランプ関税の影響で先が読めず、設備投資に関して金額の大きいものはやりにくい状況であ

り、安定した状況じゃないと長期的な投資はしにくい状況である。

(委員)

- ・ 国では省エネ診断や省エネ補助金の支援メニューの予算の増額や使いやすくするなど抜本強化をしている。自治体や地域の支援機関との相談体制の強化を図り、より一層企業の省エネを進めていく。

(委員)

- ・ 市町村によって産業構造も違うので県と連携を図り有効な計画改定に協力していく。

(委員)

- ・ 小水力発電所が郡上市内で4か所、民間で1か所稼働しており、課題もあるが、今後とも皆様の意見を頂きながら進めていく。

(委員)

- ・ 国全体の計画として「地球温暖化対策計画」を令和7年2月に改定し、2050年のカーボンニュートラルに向けしっかり進めていく方針を示したところ。この目標の達成に向け、今年度も自治体や事業者を対象に補助制度等を展開していく。予算確保が難しいといった点が課題に挙げられているが、国の支援制度も活用し、また周知していただき、脱炭素に取り組んでいただけたらと思う。

【議事3:2024年度冬季の電力需給実績と2025年度夏季の電力需給の見通しについて】

- 資料3に基づき、中部電力パワーグリッド(株)より説明

(会長)

- ・ 夏の電力需要の見通しについては、どのようなデータに基づいて算出しているのか。

(委員)

- ・ 電力需要については、中部エリアの不快感指数ポイントを基に算出している。

【まとめ】

(会長)

- ・ ペロブスカイト太陽電池は、様々な観点で企業が開発しており、なかなか情報が出てこない状況であるが、今後出てくることを期待している。設置可能面積が薄く軽くなれば、一気に増えるので太陽光の再生可能エネルギーをさらに伸ばすことができるので非常に重要な話だと思うが課題も多いため、引き続き注視してほしい。
- ・ 水素に関しても、様々な展開が示されており、少しずつ話題に上がっている。今後どのようになるか不透明なので、ビジョンを改定するうえでより広いスタンスをとっておいた方がいいと思う。